

第 59 期（平成 29 年 3 月期）決算公告

平成 29 年 6 月 23 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社セガゲームス

代表取締役社長 松原 健二

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,908	流動負債	33,181
現金及び預金	1,482	支払手形	4
売掛金	9,508	買掛金	1,887
コンテンツ制作勘定	8,603	関係会社短期借入金	19,406
商品	110	未払金	711
製品	38	未払費用	5,476
原材料	10	未払法人税等	362
前渡金	211	未払消費税等	536
前払費用	379	前受金	71
関係会社短期貸付金	1,255	前受収益	1,396
未収入金	3,094	預り金	145
関係会社預け金	3,285	賞与引当金	1,194
差入保証金	742	関係会社預り金	1,986
繰延税金資産	2,071		
その他	114	固定負債	6,871
固定資産	28,002	関係会社長期借入金	6,440
有形固定資産	176	資産除去債務	227
建物	27	その他	204
工具器具備品	148		
		負債合計	40,052
無形固定資産	3,726	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,726	株主資本	18,406
その他	0	資本金	100
		資本剰余金	18,307
投資その他の資産	24,099	資本準備金	2,500
投資有価証券	2,082	その他資本剰余金	15,807
関係会社株式	18,827	利益剰余金	△ 1
関係会社長期貸付金	200	利益準備金	2,091
前払年金費用	747	その他利益剰余金	△ 2,092
繰延税金資産	2,209	繰越利益剰余金	△ 2,092
その他	233	評価・換算差額等	452
貸倒引当金	△ 200	その他有価証券評価差額金	452
資産合計	58,911	純資産合計	18,858
		負債及び純資産合計	58,911

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売上高	76,518
II	売上原価	52,312
	売上総利益	24,205
III	販売費及び一般管理費	19,904
	営業利益	4,300
IV	営業外収益	
	受取利息	16
	受取配当金	1,048
	為替差益	136
	債務取崩益	255
	その他	182
	営業外費用	
V	支払利息	361
	固定資産除却損	273
	貸倒引当金繰入額	200
	その他	345
	経常利益	4,759
VI	特別利益	
	投資有価証券売却益	664
	事業譲渡益	181
	その他	141
VII	特別損失	
	減損損失	3,133
	投資有価証券評価損	986
	事業再編損	293
	関係会社株式評価損	491
	その他	68
	税引前当期純利益	773
	法人税、住民税及び事業税	△ 1,695
	法人税等調整額	△ 740
	当期純利益	3,210

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	100	2,500	15,807	18,307	2,091	△ 5,302	△ 3,211	15,196
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	3,210	3,210	3,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,210	3,210	3,210
当期末残高	100	2,500	15,807	18,307	2,091	△ 2,092	△ 1	18,406

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 154	△ 154	15,042
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	606	606	606
当期変動額合計	606	606	3,816
当期末残高	452	452	18,858

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額747百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

③ ヘッジ対象

借入金の金利、外貨建金銭債権債務

④ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社は、平成 29 年 3 月 31 日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、翌事業年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「関係会社預け金」の表示方法は、従来、流動資産の「その他」(前期 2 百万円)として区分掲記しておりましたが、重要性が増したため、当期より「関係会社預け金」(当期 3,285 百万円)として表示しております。

「長期前払費用」の表示方法は、従来、「長期前払費用」(前期 67 百万円)として区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」(当期 20 百万円)に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,121 百万円

(3) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
株式会社セガホールディングス	10,625	金融機関からの借入債務に対し、株式会社セガ・インタラクティブと共に保証を行っているもの
Sega Europe Limited	4	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 4百万円 (35千Stgポンド)
計	10,629	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 6,948 百万円
短期金銭債務 6,219 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額

売上原価 2,734 百万円

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高 11,636 百万円
その他営業取引による取引高 24,284 百万円
営業取引以外の取引による取引高 1,696 百万円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
コンシューマ事業	建物	東京都港区 他	525
コンシューマ事業	工具器具備品	東京都港区 他	207
コンシューマ事業	ソフトウェア	東京都港区 他	2,401
合計			3,133

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

(4) 事業再編損

海外事業の再編として発生しました損失を特別損失の事業再編損として 293 百万円計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	174, 945, 700
計	174, 945, 700

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	34, 908 百万円
減価償却超過額	9, 016 百万円
関係会社株式評価損	5, 173 百万円
前受収益	478 百万円
賞与引当金	415 百万円
コンテンツ制作勘定	396 百万円
投資有価証券評価損	348 百万円
事業撤退・整理損	157 百万円
未払事業税	119 百万円
棚卸評価損	95 百万円
その他	546 百万円
繰延税金資産小計	51, 656 百万円
評価性引当額	△ 46, 790 百万円
繰延税金資産合計	4, 865 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△258 百万円
その他有価証券評価差額金	△248 百万円
資産除去債務	△78 百万円
繰延税金負債合計	△585 百万円

繰延税金資産の純額 4, 280 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 85 号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 86 号)が平成 28 年 11 月 18 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が276百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が276百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度より適用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額をグループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び変動金利による借入金の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引であり、当社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより、デリバティブ取引を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

時価の算定方法に関しましては(注1)「金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及に関する事項」をご参照下さい。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,482	1,482	—
(2) 売掛金	9,508	9,508	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,255	1,255	—
(4) 関係会社預け金	3,285	3,285	—
(5) 投資有価証券	1,905	1,905	—
(6) 関係会社長期貸付金	200		
貸倒引当金(*2)	△200		
差引	—	—	—
(7) 買掛金及び支払手形	(1,892)	(1,892)	—
(8) 関係会社短期借入金	(19,406)	(19,406)	—
(9) 未払金	(711)	(711)	—
(10) 関係会社預り金	(1,986)	(1,986)	—
(11) 関係会社長期借入金	(6,440)	(6,395)	45

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 買掛金及び支払手形、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行、新規借入および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理又は金利通貨スワップ(特例処理、振当処理)が適用されるものについては、当該金利スワップ又は金利スワップと一体として、時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	18,827
投資有価証券	177
保証債務	10,625

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

また、保証債務についても市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、当該保証債務は貸借対照表には含まれておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 間接 100%	役員 の兼務 資金の借入	連結納税に伴う受取予定額	2,222	未収入金	2,222
				資金の返済	10,720	関係会社 短期借入金	-
				資金の借入		関係会社 長期借入金	-
				支払利息 (注1)	91	未払費用	-
親会社	株式会社セガホールディングス	被所有 直接 100%	CMS預け金 (注2) 資金の借入 役員 の兼務 経営指導料 事務代行手数料 建物の賃借 債務の保証	CMS預け金 (注2)	-	CMS預け金	3,285
				資金の借入 (注1)	11,196	関係会社 短期借入金	8,890
				資金の返済 (注1)	3,520	関係会社 長期借入金	6,440
				支払利息 (注1)	151	未払費用	33
				経営指導料 (注3)	2,369	未払費用	213
				シェアードサービス (注3)	1,773	未払費用	142
				建物の賃借 (注3)	517	未払費用	50
				債務の保証 (注4)	10,625		-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。

(注3) 経営指導料、シェアードサービス、建物の賃借の支払については、株式会社セガホールディングスより提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(注4) 金融機関からの借入債務に対し、株式会社セガ・インタラクティブと共に保証をおこなっております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Sega of America, Inc.	所有 直接 100%	米国における 当社ゲーム ソフトウェアの販売 及び開発 資金の借入 役員の兼務	ゲームソフトウェア 販売 (注1) 開発委託費 支払 (注1) 販売ロイヤリティ (注2) 資金の借入 (注3) 支払利息 (注3)	3,982 437 66 - 85	売掛金 買掛金 未払費用 関係会社 短期借入金 未払費用	821 99 24 6,123 9
子会社	Sega Europe Limited	所有 直接 100%	英国における 当社ゲーム ソフトウェアの販売 及び開発 資金の借入 資金の返済 役員の兼務	ゲームソフトウェア 販売 (注1) 資金の借入 (注3) 資金の返済 (注3) 支払利息 (注3)	4,613 2,462 1,036 14	売掛金 関係会社 短期借入金 - -	2,425 2,565 - -
子会社	Sega Publishing Europe Limited	所有 直接 100%	欧州における 当社ゲーム ソフトウェアの開発 役員の兼務	開発委託費 支払 (注1) 販売ロイヤリティ (注2)	6,764 483	買掛金 未払費用	718 83
子会社	SEGA PUBLISHING KOREA Limited	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付 (注4) 受取利息 (注4) 貸倒引当金 繰入	- 2 200	関係会社 長期貸付金 貸倒引当金	200 - 200

子会社	株式会社 f4 samurai	所有 直接 65.8%	国内における当社ゲームソフトウェアの開発 役員の兼務	共同開発に伴う取引 (注1) 共同開発におけるロイヤリティの支払 (注2)	602 2,394	未払費用	- 191
子会社	Sega Networks Inc.	所有 直接 100%	欧米におけるデジタルゲームの開発受託・事務代行等 役員の兼務	開発委託費支払 (注1) 支払手数料 (注2) ゲームソフトウェア販売 (注1)	518 675 1,329	未払金 未払費用 売掛金	65 284 315
子会社	株式会社 アトラス	所有 直接 100%	国内における当社ゲームソフトウェアの開発 役員の兼務 CMS預り金 (注5)	開発委託費支払 (注1) 広告宣伝費 (注2)	3,062 344 -	CMS預り金	- - 1,986
子会社	Atlus U. S. A. , Inc.	所有 間接 100%	米国における当社ゲームソフトウェアの開発・販売	資金の借入 (注3) 支払利息	1,506 15	関係会社 短期借入金 未払費用	1,827 5
子会社	株式会社 エス・ビー・ベンチ ヤーズ	所有 直接 100%	特定目的会社 役員の兼務	資金の貸付 (注4) 受取利息 (注4)	382 9	関係会社 短期貸付金 その他	1,255 12

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注2) ロイヤリティ、広告宣伝費および支払手数料の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。

③ 兄弟会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 セガ・インタラクティブ	-	役員の兼務	開発受託収入 (注1)	431	売掛金	49
				開発委託品支払 (注1)	1,651		-
				販売ロイヤリティ (注2)	413	未払費用	382

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 開発費の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注2) ロイヤリティの取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

株式会社セガホールディングス

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 107円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 18円35銭